

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月1日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準  
・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法  
リース総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	21,287,783		0	21,287,783
建物	30,719,411	0	1,820,804	28,898,607
建物附属備品	9,715,841	0	729,851	8,985,990
構築物	3,231,695	0	359,807	2,871,888
機械・装置	5	0	0	5
什器備品	3,820,186	0	613,739	3,206,447
定期預金	50,000,000	0	16,000,000	34,000,000
小計	118,774,921	0	19,524,201	99,250,720
合計	218,774,921	0	19,524,201	199,250,720

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
減価償却引当資産	21,287,783		(21,287,783)	—
建物	28,898,607	(12,662,208)	(16,236,399)	—
建物附属備品	8,985,990	(3,690,675)	(5,295,315)	—
構築物	2,871,888	(631,934)	(2,239,954)	—
機械・装置	5	( )	(5)	—
什器備品	3,206,447	(1,444,821)	(1,761,626)	—
定期預金	34,000,000	( )	(34,000,000)	—
小 計	99,250,720	(18,429,638)	(80,821,082)	—
合 計	199,250,720	(118,429,638)	(80,821,082)	—

5. 担保にしている資産

特定資産定期預金1,500万円は長期借入金1,500万円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	32,451,147	3,552,540	28,898,607
建物附属備品	10,371,626	1,385,636	8,985,990
構築物	6,436,147	3,564,259	2,871,888
機械・装置	2,525,323	2,525,318	5
什器備品	5,807,057	2,600,610	3,206,447
小 計	57,591,300	13,628,363	43,962,937
その他固定資産			
構築物	11,052,720	7,531,178	3,521,542
機械・装置	29,780,217	28,520,748	1,259,469
車両運搬具	5,574,550	5,574,549	1
什器備品	3,409,688	2,846,720	562,968
小 計	49,817,175	44,473,195	5,343,980
合 計	107,408,475	58,101,558	49,306,917

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金						
農林業公社助成事業 補助金	新城市	0	5,970,000	5,970,000	0	一般正味財産
山間地営農等振興事 業補助金	新城市	20,010,730	0	1,581,092	18,429,638	指定正味財産
農業研修生住居費助 成事業補助金	新城市	0	239,222	239,222	0	一般正味財産
農業研修生住居費助 成事業補助金	愛知東農協協 同組合	0	239,222	239,222	0	一般正味財産
営農用重油価格高騰 対策助成金	愛知東農協協 同組合	0	51,840	51,840	0	一般正味財産
農業インターシップ <sup>o</sup> 受入 補助金	(一社) 全国 農業会議所	0	0	0	0	一般正味財産
合 計		20,010,730	6,500,284	8,081,376	18,429,638	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
減価償却費計上による振替額	1,581,092	平成23, 29, 30年度山間地営農等振興事業補助金
合 計	1,581,092	

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。